



HEIWA PAPER



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 平和紙業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9929 URL https://www.heiwapaper.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部副本部長 (氏名) 和田 学 TEL 03-3206-8501
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,124	0.3	158	14.3	221	15.5	136	△84.4
2023年3月期	16,068	2.9	138	△14.4	192	43.8	874	902.6

(注) 包括利益 2024年3月期 802百万円 (△23.6%) 2023年3月期 1,050百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	14.41	—	1.4	1.2	1.0
2023年3月期	91.37	—	9.8	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,834	10,098	53.6	1,067.54
2023年3月期	17,565	9,409	53.6	994.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,098百万円 2023年3月期 9,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	122	△13	△344	2,839
2023年3月期	121	△408	43	3,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	104	12.0	1.1
2024年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	113	83.3	1.2
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		79.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	4.2	165	4.4	235	5.9	143	4.9	15.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	10,116,917株	2023年3月期	10,116,917株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	657,395株	2023年3月期	657,395株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,459,522株	2023年3月期	9,573,959株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,099	△0.3	212	18.2	300	27.8	216	△76.4
2023年3月期	15,149	2.9	179	△1.5	234	43.8	917	670.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	22.87	—
2023年3月期	95.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,839	9,721	54.5	1,027.70
2023年3月期	16,673	9,025	54.1	954.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,721百万円 2023年3月期 9,025百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(貸貸等不動産関係)	30
(収益認識関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
4. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(重要な会計上の見積り)	42
(表示方法の変更)	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(収益認識関係)	46
(重要な後発事象)	46

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が一段と進み、物価上昇による消費者マインドの弱含みはあるものの、インバウンド需要や国内観光需要が回復する等、景気は緩やかに持ち直しています。しかしながら、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化に伴う原燃料価格の高止まり、海外経済の下振れ等のリスクは続いており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

紙パルプ業界におきましては、印刷・情報用紙の構造的な需要減少や原燃料高騰に伴う価格改定による需要の冷え込みは依然として続いており、紙・板紙での国内出荷量（日本製紙連合会発表値）は、前年実績を下回りました。

このような中で当社グループは、事業の高付加価値化と需要伸長分野への販売シフトを目指し、主力商品である高付加価値特殊紙の販売を強化してまいりました。需要伸長分野であるインバウンドやリオープン消費、イベント再開等の需要を見据え、新規需要分野や新規顧客の獲得を進めています。情報伝達媒体としての紙の需要減少が進む中、その影響が少なく需要が堅調な各種機能紙分野においては、脱炭素、脱プラスチック、SDGs等の社会ニーズに応える商材の開発や提案を実行しています。基盤商材である高付加価値特殊紙分野においても展示会、商品説明会等の開催拡大、SNS等の継続的な情報発信により需要の掘り起こし、販売の強化を行っています。また、製紙メーカーの抄造設備停機に伴う商品リニューアル時に、その商品群の高付加価値化を企画実行、顧客満足度向上と収益性の改善を図っています。

これらの取り組みの結果、原燃料高騰に伴う価格改定や構造的な印刷・情報用紙需要減退の影響を受けて販売数量は前期実績を下回りましたが、販売単価の上昇や販売体制の強化により、売上高は僅かながら前期実績を上回りました。

なお、前連結会計年度に固定資産売却益11億33百万円を計上しており、前期実績との比較では、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく減少しております。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高161億24百万円（前期比0.3%増）、経常利益2億21百万円（前期比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億36百万円（前期比84.4%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去前となっております。詳細は、P31「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、構造的な情報伝達媒体のデジタルシフト、価格改定による需要減退の影響が大きく、販売数量は減少しました。しかしながら、販売単価の上昇と経済活動の正常化による観光イベント事業等の国内需要の緩やかな回復が続いたことから、ファインボードと高級印刷紙の販売が堅調に推移し、売上高は167億32百万円（前期比0.3%増）、営業利益は1億41百万円（前期比13.8%増）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、概ね前期と同水準で、売上高は19百万円（前期比1.7%増）、営業利益は15百万円（前期比2.8%増）となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,525	23.3	3,463	23.0	△1.8
ファインボード	1,899	12.6	1,978	13.1	4.2
高級印刷紙	3,462	22.9	3,578	23.7	3.4
ベーシックペーパー	4,116	27.2	3,982	26.4	△3.3
技術紙	1,920	12.7	1,893	12.6	△1.4
その他	207	1.3	184	1.2	△11.1
合計	15,130	100.0	15,080	100.0	△0.3

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、コロナ禍の影響が縮減し、書籍装丁や紙製品用途、東アジア向けの輸出が堅調に推移しましたが、商業印刷物や紙袋用途が減少し、売上高は34億63百万円、前期比1.8%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物（板紙）であるファインボードは、各種観光イベント事業の再開に伴い、菓子食品・化粧品等の高級パッケージ向けの販売が回復し、売上高は19億78百万円、前期比4.2%の増加となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、商業印刷物用途の販売が安定し、出版物や紙製品用途が増加したことで、売上高は35億78百万円、前期比3.4%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種パッケージ向け板紙等で構成されるベーシックペーパーは、書籍向けや医療品・化粧品パッケージ用途が堅調に推移しましたが、商業印刷物及び東アジア向け輸出の販売が減少し、売上高は39億82百万円、前期比3.3%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、各種工業品製造用工程紙や合成紙の販売が堅調に推移しましたが、偽造防止用途や耐水撥水性機能紙の販売が減少し、売上高は18億93百万円、前期比1.4%の減少となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、ペーパータオル等家庭紙の販売及び製紙関連資材、紙加工品の販売が減少し、売上高は1億84百万円、前期比11.1%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億69百万円増加して、188億34百万円となりました。主な増加は、電子記録債権4億54百万円、投資有価証券8億57百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億80百万円増加して、87億35百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金3億59百万円、繰延税金負債2億59百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億88百万円増加して、100億98百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金5億93百万円、為替換算調整勘定72百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	121	122	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	△13	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	△344	△387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1	1
現金及び現金同等物の増減額	△244	△233	10
現金及び現金同等物の期末残高	3,072	2,839	△233
借入金・社債期末残高	2,371	2,209	△161

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億33百万円減少し、28億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億22百万円（前期比1.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億20百万円に仕入債務の増減額4億10百万円の加算調整、売上債権の増加額5億21百万円の減算調整を行ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前期比96.8%減少）となりました。これは主に、敷金の回収による収入64百万円がありましたが、差入保証金の差入による支出77百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億44百万円（前期は43百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少2億5百万円、配当金の支払額1億13百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	54.7	54.1	53.6	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	24.7	25.6	21.7	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	6.7	9.0	19.5	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.7	44.8	36.7	8.5	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

全国における大型イベント事業の再開や観光関連事業の活況、インバウンド消費の拡大等による国内需要は今後も緩やかな回復が見込まれる一方、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢、原燃料価格高騰による物価上昇や海外経済の下振れ等、経済活動への懸念は今後も続いていくものと思われます。

このような中で当社グループは、2024年度事業の方針を「変えていこう 新しいことをやろう」とし、新たな価値の創造と挑戦による成長を掲げて取り組んでまいります。すべてのステークホルダーの満足度向上と事業の競争力を上げるため、既存の事業資源をアップグレードさせていくとともに、持続可能な成長と収益性の向上を図り、会社組織を横断的に活用した新たな機会創出を目指してまいります。

セグメント別の今後の見通しは、次のとおりです。

①和洋紙卸売業

個人消費を中心とした緩やかな需要回復やインバウンド需要の増加、雇用や所得環境における各種政策の実施が見込まれる一方で、印刷・情報用紙の構造的な需要減少は今後も続くことから、紙・板紙全体の需要規模では数量ベースでの縮減が見込まれています。そうした中で、今後も伸長が見込める高級パッケージ用途や機能紙分野への販売強化を継続するとともに、SDGs等の社会課題に対応する新商材の開発や提案を推進し、各種包材や機能紙分野の新規需要創出と獲得に注力してまいります。また、展示会やSNS等を活用した情報発信による新規顧客へのアプローチを拡大し、新たなニーズの分析や付加価値の創造に取り組み、仕入先や取引先、お客様と連携しながら、紙・板紙のみにこだわらない高付加価値特殊素材分野での新たな挑戦を目指してまいります。

②不動産賃貸業

名古屋地区にて等価交換等で取得する予定のオフィス及び賃貸用住宅の建築が進行しており、将来的な不動産収入の増加を予定しています。また、当社大阪本店社屋の耐震補強及びリニューアル工事を実施、社屋の一部を将来的に賃貸区分とし、新規不動産収入を見込んでいます。引き続き、保有する固定資産の有効活用と収益性の向上を図ってまいります。

2025年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	16,800百万円	(前期比	4.2%増収)
営業利益	165百万円	(同	4.4%増益)
経常利益	235百万円	(同	5.9%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	143百万円	(同	4.9%増益)

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072,938	2,839,348
受取手形及び売掛金	3,831,468	3,917,750
電子記録債権	1,491,553	1,946,504
商品	3,962,048	3,900,971
貯蔵品	49,557	47,530
その他	88,562	105,144
貸倒引当金	△18,351	△903
流動資産合計	12,477,775	12,756,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,079,979	2,092,430
減価償却累計額	△1,800,411	△1,831,384
建物及び構築物（純額）	279,568	261,045
機械装置及び運搬具	629,724	650,968
減価償却累計額	△553,363	△567,950
機械装置及び運搬具（純額）	76,361	83,017
土地	267,682	267,682
リース資産	262,807	505,428
減価償却累計額	△185,369	△238,203
リース資産（純額）	77,438	267,224
建設仮勘定	1,200,000	1,206,160
その他	504,911	509,081
減価償却累計額	△452,572	△460,546
その他（純額）	52,338	48,534
有形固定資産合計	1,953,389	2,133,665
無形固定資産		
ソフトウェア	27,572	25,119
その他	12,472	9,688
無形固定資産合計	40,044	34,807
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438,886	3,296,364
繰延税金資産	20,712	28,893
長期預金	300,000	300,000
その他	336,343	287,685
貸倒引当金	△1,959	△3,485
投資その他の資産合計	3,093,983	3,909,457
固定資産合計	5,087,417	6,077,930
資産合計	17,565,193	18,834,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,360,870	4,720,827
電子記録債務	262,269	314,311
短期借入金	2,371,471	2,209,510
リース債務	19,702	89,183
未払法人税等	134,453	18,731
賞与引当金	136,100	149,230
その他	257,725	213,156
流動負債合計	7,542,594	7,714,951
固定負債		
リース債務	21,725	164,593
繰延税金負債	234,169	493,648
退職給付に係る負債	255,220	258,251
資産除去債務	70,451	71,657
その他	31,303	32,703
固定負債合計	612,870	1,020,856
負債合計	8,155,465	8,735,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	4,605,132	4,627,951
自己株式	△293,972	△293,972
株主資本合計	8,750,391	8,773,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,612	1,148,624
為替換算調整勘定	103,723	176,633
その他の包括利益累計額合計	659,336	1,325,258
純資産合計	9,409,728	10,098,469
負債純資産合計	17,565,193	18,834,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,068,886	16,124,095
売上原価	12,834,750	12,835,583
売上総利益	3,234,135	3,288,512
販売費及び一般管理費	3,095,801	3,130,460
営業利益	138,334	158,052
営業外収益		
受取利息	4,703	5,331
受取配当金	73,410	71,282
為替差益	—	1,652
助成金収入	17,724	—
雑収入	10,581	12,789
営業外収益合計	106,418	91,055
営業外費用		
支払利息	14,290	20,904
売上割引	3,580	3,698
為替差損	1,567	—
休業手当	32,055	—
雑損失	1,150	2,690
営業外費用合計	52,643	27,292
経常利益	192,110	221,814
特別利益		
固定資産売却益	1,133,083	—
特別利益合計	1,133,083	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,097	1,369
投資有価証券評価損	43,211	—
特別損失合計	45,309	1,369
税金等調整前当期純利益	1,279,884	220,444
法人税、住民税及び事業税	154,311	78,913
法人税等調整額	250,768	5,197
法人税等合計	405,079	84,110
当期純利益	874,804	136,333
親会社株主に帰属する当期純利益	874,804	136,333

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	874,804	136,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,001	593,011
為替換算調整勘定	44,945	72,910
その他の包括利益合計	175,946	665,922
包括利益	1,050,751	802,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,050,751	802,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,826,754	△218,677	8,047,309
当期変動額					
剰余金の配当			△96,427		△96,427
親会社株主に帰属する当期純利益			874,804		874,804
自己株式の取得				△75,295	△75,295
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	778,377	△75,295	703,082
当期末残高	2,107,843	2,331,387	4,605,132	△293,972	8,750,391

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	424,611	58,778	483,389	8,530,698
当期変動額				
剰余金の配当				△96,427
親会社株主に帰属する当期純利益				874,804
自己株式の取得				△75,295
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131,001	44,945	175,946	175,946
当期変動額合計	131,001	44,945	175,946	879,029
当期末残高	555,612	103,723	659,336	9,409,728

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	4,605,132	△293,972	8,750,391
当期変動額					
剰余金の配当			△113,514		△113,514
親会社株主に帰属する当期純利益			136,333		136,333
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	22,819	—	22,819
当期末残高	2,107,843	2,331,387	4,627,951	△293,972	8,773,211

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	555,612	103,723	659,336	9,409,728
当期変動額				
剰余金の配当				△113,514
親会社株主に帰属する当期純利益				136,333
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	593,011	72,910	665,922	665,922
当期変動額合計	593,011	72,910	665,922	688,741
当期末残高	1,148,624	176,633	1,325,258	10,098,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,279,884	220,444
減価償却費	102,757	114,455
敷金償却	4,625	4,624
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,211	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,766	13,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,469	△18,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,276	3,031
為替差損益 (△は益)	△678	△932
受取利息及び受取配当金	△78,113	△76,613
支払利息	14,290	20,904
助成金収入	△17,724	—
休業手当	32,055	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,130,986	1,369
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,700	△521,917
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△293,574	159,223
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24,312	△11,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	279,929	410,341
その他債務の増減額 (△は減少)	39,945	△54,102
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△809	△1,525
その他	1,311	△3,665
小計	178,249	258,429
利息及び配当金の受取額	77,886	76,610
利息の支払額	△14,283	△21,028
助成金の受取額	17,724	—
休業手当の支払額	△32,055	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106,411	△191,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,109	122,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,255,567	△26,834
有形固定資産の売却による収入	1,200,000	—
無形固定資産の取得による支出	△3,777	△18,377
投資有価証券の取得による支出	△70,066	△33,782
投資有価証券の償還による収入	25,214	17,747
定期預金の預入による支出	△300,000	—
保険積立金の解約による収入	—	61,950
差入保証金の差入による支出	—	△77,527
敷金の回収による収入	—	64,554
その他	△4,086	△936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,283	△13,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238,533	△205,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,681	△25,138
自己株式の取得による支出	△75,295	—
配当金の支払額	△96,427	△113,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,129	△344,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△475	1,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,519	△233,589
現金及び現金同等物の期首残高	3,317,458	3,072,938
現金及び現金同等物の期末残高	3,072,938	2,839,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は平和興産㈱、㈱辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平和興産㈱、㈱辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社においては、主に紙、紙加工品等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客が商品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に商品を引き渡した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社及び連結子会社は、商品の販売において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社及び連結子会社が、商品を提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
- ・商品が顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社及び連結子会社が在庫リスクを有している
- ・商品の価格の設定において当社及び連結子会社に裁量権がある

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。請求済未出荷契約については、顧客からの依頼に基づいて当該商品が顧客に属するものとして区分して識別された時点で収益を認識しております。

これらの商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 棚卸資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品	3,962,048	3,900,971
貯蔵品	49,557	47,530

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社グループは過去の売上実績を基礎として棚卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	△18,351	△903
貸倒引当金（固定）	△1,959	△3,485

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,953,389	2,133,665
無形固定資産	40,044	34,807

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	20,712	28,893
繰延税金負債	234,169	493,648

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた4,623,140千円は、「支払手形及び買掛金」4,360,870千円、「電子記録債務」262,269千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	732,583千円	709,206千円
売掛金	3,098,884	3,208,544

※2 流動負債その他に計上されている契約負債の科目及びその金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
前受金	5,930千円	2,682千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	一千円	118,971千円
電子記録債権	—	366,032
支払手形	—	18,213
電子記録債務	—	44,787

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損を売上原価に含めておりません。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
54,515千円	63,217千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃	283,067千円	278,674千円
倉庫料	481,526	472,059
給料手当	878,415	932,310
賞与	59,776	87,540
賞与引当金繰入額	135,638	148,736
退職給付費用	83,284	88,345
福利厚生費	193,716	197,320
減価償却費	101,455	113,461
賃借料	162,558	161,912

※4 助成金収入

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に係る国内外における雇用調整助成金等17,724千円を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※5 休業手当

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、出勤日数の削減を目的として交代出勤による休業を実施しております。休業中の従業員に対して支給する手当32,055千円を休業手当として営業外費用に計上しております。

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	1,133,083千円	一千円
計	1,133,083	—

※7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(除却損) 建物及び構築物	898千円	55千円
機械装置及び運搬具	164	—
その他		
(器具及び備品)	1,034	1,170
(電話加入権)	—	144
計	2,097	1,369

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	126,254千円	841,557千円
組替調整額	43,211	—
税効果調整前	169,465	841,557
税効果額	△ 38,464	△ 248,545
その他有価証券評価差額金	131,001	593,011
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44,945	72,910
その他の包括利益合計	175,946	665,922

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	474,195	183,200	—	657,395
合計	474,195	183,200	—	657,395

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による増加183,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,213	5	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	48,213	5	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,757	利益剰余金	6	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	657,395	—	—	657,395
合計	657,395	—	—	657,395

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,757	6	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	56,757	6	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	利益剰余金	6	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,072,938千円	2,839,348千円
現金及び現金同等物	3,072,938	2,839,348

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、主に海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき経理財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	2,312,316	2,309,671	△2,645
長期預金	300,000	299,011	△988
資産計	2,612,316	2,608,683	△3,633
リース債務(*3)	41,427	41,427	—
負債計	41,427	41,427	—

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	3,187,541	3,183,286	△4,255
長期預金	300,000	299,321	△678
資産計	3,487,541	3,482,607	△4,933
リース債務(*3)	253,777	253,777	—
負債計	253,777	253,777	—

(*1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	108,822	108,822
投資事業有限責任組合への出資金	17,747	—

(*3) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,072,938	—	—
受取手形及び売掛金	3,831,468	—	—
電子記録債権	1,491,553	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	50,000	50,000
長期預金	—	300,000	—
合計	8,395,959	350,000	50,000

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,839,348	—	—
受取手形及び売掛金	3,917,750	—	—
電子記録債権	1,946,504	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	100,000	—
長期預金	—	299,321	—
合計	8,703,604	399,321	—

2. 短期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,371,471	—	—	—	—	—
リース債務	19,702	16,046	2,162	2,162	1,354	—
合計	2,391,174	16,046	2,162	2,162	1,354	—

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,209,510	—	—	—	—	—
リース債務	89,183	88,364	70,672	3,546	2,009	—
合計	2,298,693	88,364	70,672	3,546	2,009	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,141,335	—	—	2,141,335
その他	70,980	—	—	70,980
資産計	2,212,316	—	—	2,212,316

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,014,866	—	—	3,014,866
その他	72,674	—	—	72,674
資産計	3,087,541	—	—	3,087,541

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	97,355	—	97,355
長期預金	—	299,011	—	299,011
資産計	—	396,366	—	396,366
リース債務(*1)	—	41,427	—	41,427
負債計	—	41,427	—	41,427

(*1) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	95,745	—	95,745
長期預金	—	299,321	—	299,321
資産計	—	395,066	—	395,066
リース債務(*1)	—	253,777	—	253,777
負債計	—	253,777	—	253,777

(*1) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預金

長期預金は期日前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、取引金融機関から提示された相場価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100,000	97,355	△2,645
合計		100,000	97,355	△2,645

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100,000	95,745	△4,255
合計		100,000	95,745	△4,255

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,067,585	1,357,958	709,626
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	19,340	16,176	3,164
	小計	2,086,925	1,374,135	712,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,750	91,545	△17,794
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	51,640	59,347	△7,707
	小計	125,390	150,893	△25,502
合計		2,212,316	1,525,028	687,288

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 108,822千円) 及び投資事業有限責任組合への出資金 (連結貸借対照表計上額 17,747千円) は、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,958,369	1,416,284	1,542,084
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	18,561	16,009	2,551
	小計	2,976,930	1,432,293	1,544,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,497	67,002	△10,504
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	54,113	59,399	△5,286
	小計	110,610	126,401	△15,791
合計		3,087,541	1,558,695	1,528,845

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 108,822千円) は、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について43,211千円（その他有価証券の株式43,211千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	244,944 千円	255,220 千円
退職給付費用	79,643	84,453
退職給付の支払額	△27,899	△41,634
制度への拠出額	△41,467	△39,787
退職給付に係る負債の期末残高	255,220	258,251

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	923,288 千円	913,199 千円
年金資産	△668,068	△654,947
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,220	258,251
退職給付に係る負債	255,220 千円	258,251 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255,220	258,251

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 79,643千円 当連結会計年度 84,453千円

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,832千円	43,895千円
商品評価損	32,336	35,458
退職給付に係る負債	64,468	66,269
長期未払金	18,472	1,338
投資有価証券評価損	108,892	108,892
資産除去債務	21,558	21,927
ゴルフ会員権評価損	7,327	7,327
その他	64,432	69,499
小計	357,317	354,605
評価性引当額	△121,899	△121,899
繰延税金資産合計	235,418	232,706
繰延税金負債との相殺	△214,705	△203,813
繰延税金資産の純額	20,712	28,893
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,675	△3,490
固定資産圧縮特別勘定積立金	△277,251	△277,251
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△2,097	△1,929
その他有価証券評価差額金	△131,675	△380,221
その他	△10,072	△10,466
繰延税金負債合計	△448,874	△697,461
繰延税金資産との相殺	214,705	203,813
繰延税金負債の純額	△234,169	△493,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△1.9
住民税均等割	0.7	4.2
税額控除	△1.5	△6.3
評価性引当額	1.2	2.0
海外子会社税率差異	0.8	8.1
その他	△0.2	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	38.2

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (2023年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末 (2024年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度（期首） (2022年4月1日)	当連結会計年度（期末） (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	3,903,048	3,831,468
電子記録債権	1,224,173	1,491,553
契約負債		
前受金	2,733	5,930

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は2,733千円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度（期首） (2023年4月1日)	当連結会計年度（期末） (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	3,831,468	3,917,750
電子記録債権	1,491,553	1,946,504
契約負債		
前受金	5,930	2,682

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は5,930千円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく本支店別に、連結子会社については会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別に集約し、「和洋紙卸売業」及び「不動産賃貸業」の2区分としております。

「和洋紙卸売業」は紙、紙加工品等の販売及びこれらに付随する紙の運送、保管、梱包、加工業務を行っております。「不動産賃貸業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,058,598	—	16,058,598	—	16,058,598
その他の収益	—	10,287	10,287	—	10,287
外部顧客への売上高	16,058,598	10,287	16,068,886	—	16,068,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	623,877	8,543	632,421	△632,421	—
計	16,682,476	18,830	16,701,307	△632,421	16,068,886
セグメント利益	124,108	14,974	139,082	△748	138,334
セグメント資産	17,426,851	138,341	17,565,193	—	17,565,193
その他の項目					
減価償却費	100,542	2,214	102,757	—	102,757
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	766,161	529,060	1,295,221	—	1,295,221

(注) 1. セグメント利益の調整額△748千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,113,480	—	16,113,480	—	16,113,480
その他の収益	—	10,615	10,615	—	10,615
外部顧客への売上高	16,113,480	10,615	16,124,095	—	16,124,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618,722	8,543	627,265	△627,265	—
計	16,732,203	19,158	16,751,361	△627,265	16,124,095
セグメント利益	141,198	15,388	156,587	1,464	158,052
セグメント資産	18,697,964	136,312	18,834,277	—	18,834,277
その他の項目					
減価償却費	112,426	2,029	114,455	—	114,455
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	285,385	—	285,385	—	285,385

- (注) 1. セグメント利益の調整額1,464千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	994.73円	1,067.54円
1株当たり当期純利益	91.37円	14.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	874,804	136,333
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	874,804	136,333
普通株式の期中平均株式数（株）	9,573,959	9,459,522

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,633	2,687,098
受取手形	721,754	694,623
電子記録債権	1,474,489	1,922,341
売掛金	2,949,551	3,011,346
商品	3,202,102	3,269,829
貯蔵品	37,695	36,460
前渡金	2,188	22,097
前払費用	56,013	52,889
その他	20,584	94,074
貸倒引当金	—	△571
流動資産合計	11,378,012	11,790,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	255,920	237,456
構築物	5,104	4,703
機械及び装置	70,786	75,549
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	46,516	40,200
土地	267,682	267,682
リース資産	56,429	44,870
建設仮勘定	1,200,000	1,206,160
有形固定資産合計	1,902,887	1,877,072
無形固定資産		
ソフトウェア	27,128	22,540
電話加入権	8,524	8,380
その他	2,420	—
無形固定資産合計	38,072	30,920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438,886	3,296,364
関係会社株式	284,202	284,202
出資金	450	450
破産更生債権等	—	1,525
長期前払費用	4,471	1,223
差入保証金	213,392	201,222
長期預金	300,000	300,000
その他	114,197	58,625
貸倒引当金	△1,150	△2,675
投資その他の資産合計	3,354,451	4,140,938
固定資産合計	5,295,411	6,048,931
資産合計	16,673,424	17,839,121

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	161	—
電子記録債務	277,659	323,951
買掛金	4,299,622	4,605,079
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	12,223	4,611
未払金	171,318	117,599
未払費用	22,053	23,970
未払法人税等	130,333	14,852
預り金	16,148	19,264
賞与引当金	126,669	137,747
その他	37,650	42,690
流動負債合計	7,093,841	7,289,766
固定負債		
リース債務	8,098	14,264
繰延税金負債	233,282	492,527
退職給付引当金	210,678	216,564
資産除去債務	70,451	71,657
その他	31,303	32,703
固定負債合計	553,814	827,718
負債合計	7,647,656	8,117,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,334	7,914
固定資産圧縮特別勘定積立金	628,798	628,798
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,415,808	1,519,083
利益剰余金合計	4,324,896	4,427,752
自己株式	△293,972	△293,972
株主資本合計	8,470,155	8,573,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555,612	1,148,624
評価・換算差額等合計	555,612	1,148,624
純資産合計	9,025,768	9,721,636
負債純資産合計	16,673,424	17,839,121

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,149,558	15,099,494
売上原価	12,259,260	12,149,099
売上総利益	2,890,297	2,950,395
販売費及び一般管理費	2,710,656	2,737,975
営業利益	179,640	212,419
営業外収益		
受取利息	4,701	6,393
受取配当金	76,406	76,278
為替差益	949	5,013
助成金収入	12,213	—
雑収入	2,433	11,082
営業外収益合計	96,703	98,767
営業外費用		
支払利息	4,647	4,551
売上割引	3,580	3,698
休業手当	32,055	—
雑損失	1,150	2,690
営業外費用合計	41,432	10,939
経常利益	234,911	300,247
特別利益		
固定資産売却益	1,133,083	—
特別利益合計	1,133,083	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,921	877
投資有価証券評価損	43,211	—
特別損失合計	45,133	877
税引前当期純利益	1,322,861	299,369
法人税、住民税及び事業税	148,600	72,300
法人税等調整額	256,335	10,699
法人税等合計	404,935	82,999
当期純利益	917,926	216,370

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	8,776	—	2,000,000	1,222,664	3,503,396
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△441			441	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							628,798		△628,798	—
剰余金の配当									△96,427	△96,427
当期純利益									917,926	917,926
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△441	628,798	—	193,143	821,499
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	8,334	628,798	2,000,000	1,415,808	4,324,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△218,677	7,723,950	424,611	424,611	8,148,562
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△96,427			△96,427
当期純利益		917,926			917,926
自己株式の取得	△75,295	△75,295			△75,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			131,001	131,001	131,001
当期変動額合計	△75,295	746,204	131,001	131,001	877,205
当期末残高	△293,972	8,470,155	555,612	555,612	9,025,768

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	8,334	628,798	2,000,000	1,415,808	4,324,896
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△419			419	—
剰余金の配当									△113,514	△113,514
当期純利益									216,370	216,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△419	—	—	103,275	102,856
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	7,914	628,798	2,000,000	1,519,083	4,427,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△293,972	8,470,155	555,612	555,612	9,025,768
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△113,514			△113,514
当期純利益		216,370			216,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			593,011	593,011	593,011
当期変動額合計	—	102,856	593,011	593,011	695,868
当期末残高	△293,972	8,573,011	1,148,624	1,148,624	9,721,636

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（3）長期前払費用 期間を基準に償却しております。

（4）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社においては、主に紙、紙加工品等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客が商品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に商品を引き渡した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社は、商品の販売において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社が、商品を提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
- ・商品が顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している
- ・商品の価格の設定において当社に裁量権がある

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。請求済未出荷契約については、顧客からの依頼に基づいて当該商品が顧客に属するものとして区分して識別された時点で収益を認識しております。

これらの商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品	3,202,102	3,269,829
貯蔵品	37,695	36,460

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社は過去の売上実績を基礎として棚卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金（流動）	—	△571
貸倒引当金（固定）	△1,150	△2,675

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	1,902,887	1,877,072
無形固定資産	38,072	30,920

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	—	—
繰延税金負債	233,282	492,527

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動負債」の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた277,821千円は、「支払手形」161千円、「電子記録債務」277,659千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	21,838千円	95,430千円
短期金銭債務	103,063	134,741

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	321,471千円	平和紙業(香港)有限公司 159,510千円
計	321,471	計 159,510

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	－千円	115,117千円
電子記録債権	－	361,145
電子記録債務	－	51,967

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	72,816千円	63,916千円
仕入高	273,934	289,939
倉庫料等	273,974	262,109
営業取引以外の取引高	3,000	6,075

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	20,934千円	17,579千円
計	20,934	17,579

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運賃	255,763千円	249,463千円
倉庫料	566,302	545,722
給料及び手当	664,572	711,024
賞与引当金繰入額	126,669	137,747
退職給付費用	73,030	76,712
減価償却費	86,264	80,833

※4 助成金収入

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金12,213千円を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※5 休業手当

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、出勤日数の削減を目的として交代出勤による休業を実施しております。休業中の従業員に対して支給する手当32,055千円を休業手当として営業外費用に計上しております。

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	1,133,083千円	一千円
計	1,133,083	—

※7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(除却損)		
建物	376千円	55千円
構築物	522	—
工具、器具及び備品	1,022	678
電話加入権	—	144
計	1,921	877

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式284,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式284,202千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,761千円	42,151千円
未払事業税	11,718	5,704
商品評価損	32,228	35,350
退職給付引当金	64,468	66,269
長期未払金	18,472	1,338
投資有価証券評価損	108,892	108,892
ゴルフ会員権評価損	7,327	7,327
資産除去債務	21,558	21,927
その他	26,215	29,629
小計	329,639	318,587
評価性引当額	△121,899	△121,899
繰延税金資産合計	207,740	196,688
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,675	△3,490
固定資産圧縮特別勘定積立金	△277,251	△277,251
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△2,097	△1,929
その他有価証券評価差額金	△131,675	△380,221
その他	△2,220	△2,220
繰延税金負債合計	△441,022	△689,215
繰延税金資産の純額（△は繰延税金負債の純額）	△233,282	△492,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△1.9
住民税均等割	0.7	2.9
過年度法人税等	—	△1.3
評価性引当額	1.0	—
税額控除	△1.5	△4.3
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	27.7

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針） 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。